

## 特集 それぞれの戦後——アメリカとベトナム

### 特集にあたって

西崎文子

本号の特集は、2013年11月9日にアメリカ太平洋研究センター主催で開かれたシンポジウム「それぞれの戦後——アメリカとベトナム」に寄せられたペーパーをもとにしたものである。2013年は、1973年1月に締結されたパリ和平協定に基づき、ニクソン大統領がベトナム戦争終結を宣言し、米国の主力部隊を南ベトナムから撤退させてから40年にあたる。この節目の年に、CPASではベトナム史と米国史の研究者を招き、この戦争が持った意味を幅広く検証する企画を立てた。当日は、マイケル・P・アダス教授（帝国史・科学技術史、ラトガーズ大学）、古田元夫教授（ベトナム史、東京大学）、松岡完教授（米国史、筑波大学）、佐原彩子氏（米国史、CPAS 特任研究員）の四人のパネリストから刺激的な報告があり、フロアからの質問を交えて活発な議論が展開された。

このシンポジウムが「それぞれの戦後」と題されたのには理由がある。この40年間、ベトナム戦争の「遺産」や「教訓」、「記憶」は、歴史学・文学・政治学・芸術などの学問や文化領域に深い影響を及ぼし、また外交や国際関係を分析する際の引照基準ともなってきた。それは、脱植民地化の動きと冷戦とが交錯するグローバルな文脈で戦われたこの戦争が、人々の社会意識や価値観を根底から揺るがす画期的なものだったことを示唆している。しかし、この40年間、この戦争に与えられてきた意味づけや解釈は決して一様ではなかった。冷戦の終焉や米越国交回復など時代が転換する中で、アメリカとベトナムの政府や社会はこの戦争をどう解釈し、どのような教訓を導いてきたのであろうか。さらに、戦争の時代を生きた人々は、どのような方法で、国家や国際関係の論理には回収され得ない個々の体験を表現し、記憶しようとしたのであろうか。このような問題を考えたいというのが、「それぞれの戦後」に込められた意味である。

パネリストの報告は、この問いに真正面から答える示唆に富むものであった。マイケル・アダス教授の報告では、第二次世界大戦後圧倒的であったアメリカの産業力や経済力が、ベトナム戦争で決定的な「衰退」へと向かうことが包括的に描きだされた。ベトナム戦争のコストは、直接的な軍需支出や人命の犠牲だけでなく、社会全体への影響を含めて算出されなければならないというのが氏の主張である。報告は、ベトナム戦争敗北の原因をめぐる論争はまだ止んでおらず、未だに国家建設（nation-building）を掲げての一方的な軍事介入が取りざたされることに対しての強い警告とともに締めくくられた。古田元夫教授の報告では、ベトナム社会にとって「抗米救国」戦争がどのような意味をもったのが歴史的に説明された。印象深かったのは、ベトナムでは行方不明者の搜索や遺骨収集が続けられ、枯れ葉剤の影響に代表されるような戦争の傷が深く残っている点である。米越関係が回復・深化し、公式には過去の問題に拘泥することなく未来を志向するという立場が取

られる中で、戦争がベトナムの社会・政治体制に大きな影を落としていることが読み取れた。

続く松岡完教授の報告では、米国の中でベトナム戦争の記憶がどのように「転換」していったが述べられている。「忌まわしい戦争」「間違った戦争」という戦争直後の言説は影を潜め、いまや「高貴な戦争」のために命を落とした兵士たちが「被害者」として記憶されるようになる。松岡氏は、グレナダ、湾岸戦争からアフガニスタンまで、ベトナム後も対外介入を繰り返すアメリカで、ベトナムの「トラウマ」は驚くほど見事に消し去られていると指摘した。四人目の佐原彩子研究員の報告は、ベトナム戦後のベトナム難民救済活動が、いかに冷戦の文脈に取り込まれていったかを検証したものである。難民再定住政策は、1975年に開始された当初はベトナム戦争の戦後処理としての性格を持っていたが、間もなく「共産主義からの人道的救済」と捉えられるようになっていく。佐原氏は、「人道主義」を掲げる救済活動が、自由の国アメリカというイメージの立ち上げを可能にし、ベトナム戦争の敗北がその過程で不可視化されたと指摘した。

以上の報告を通じて浮かび上がるのは、ベトナム戦争が残した傷跡の大きさのみならず、それらの傷跡と戦後の現実との間に存在したせめぎ合いの厳しさである。さまざまな葛藤の中から「それぞれの戦後」が紡ぎだされていくことを改めて確認する機会となった。

なお、このような有意義なシンポジウムを開催するにあたって助成を惜しまれなかった財団法人アメリカ研究振興会のご厚意に対し心より感謝したい。